

平成 27 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 s M e d i o

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 中 俊 輔

(コード番号：3913 東証マザーズ)

問 合 せ 先 取 締 役 中 村 嘉 伸  
コーポレートコントロール本部長

(TEL. 03-5299-9300)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 3 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 12 月期 (予想)			平成 27 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 26 年 12 月期 (実績)		平成 25 年 12 月期 (実績)	
	売上高	構成比	前期比 増減率	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
売上高	1,228	100.0	25.3	570	100.0	979	100.0	769	100.0
営業利益	316	25.8	59.3	135	23.8	198	20.3	9	1.2
経常利益	301	24.5	△ 1.0	119	21.0	303	31.0	58	7.7
当期純利益	196	16.0	△ 3.4	81	14.3	203	20.7	49	6.4
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	116 円 46 銭			49 円 17 銭		158 円 82 銭		42 円 30 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (168,400 株) を含めた自己株式控除後の期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 55,000 株) は含まれておりません。
3. 当社は、平成 26 年 8 月 20 日付で 5 株を 1 株にする株式併合を行っております。上記では、平成 26 年 12 月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 平成 27 年 2 月 24 日開催の取締役会において承認された平成 26 年 12 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月27日

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所 東  
 コード番号 3913 URL http://www.smedio.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田中 俊輔  
 (役職名)取締役コーポレートコ (氏名)中村 嘉伸  
 問合せ先責任者 ントロール本部長 (TEL) 03 (5299) 9300  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月31日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	979	27.2	198	-	303	415.8	203	312.9
25年12月期	769	38.8	9	-	58	-	49	-
(注) 包括利益	26年12月期 210百万円 (225.5%)		25年12月期 64百万円 (-%)					
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年12月期	158.82	-	27.8	27.2	20.3			
25年12月期	42.30	-	9.1	7.3	1.2			

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(注) 当社は平成26年8月20日付で普通株式5株につき普通株式1株とする株式併合を実施しております。このため1株当たり当期純利益については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,287	886	68.9	568.60
25年12月期	948	575	60.7	495.14

(参考) 自己資本 26年12月期 886百万円 25年12月期 575百万円

(注) 当社は平成26年8月20日付で普通株式5株につき普通株式1株とする株式併合を実施しております。このため1株当たり純資産については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	185	△44	100	1,015
25年12月期	302	△16	-	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570	-	135	-	119	-	81	-	49.17
通期	1,228	25.3	316	59.3	301	△1.0	196	△3.4	116.46

(注) 1. 平成27年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株数(168,400株)を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	1,597,728株	25年12月期	1,201,728株
26年12月期	38,491株	25年12月期	38,489株
26年12月期	1,279,237株	25年12月期	1,163,239株

(注) 当社は平成26年8月20日付で普通株式5株につき普通株式1株とする株式併合を実施しております。このため期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	925	35.3	165	-	270	-	166	898.5
25年12月期	683	24.6	△33	-	12	-	16	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	130.25	-
25年12月期	14.35	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	1,068	-	821	76.8	821	76.8	526.74	
25年12月期	850	-	554	65.2	554	65.2	476.75	

(参考) 自己資本 26年12月期 821百万円 25年12月期 554百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	503	-	44	-	24	-	14.94	
通 期	1,098	18.7	153	△43.5	89	△46.1	53.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度は、平成26年4月に施行された消費税率の引き上げと継続的な金融緩和と政策により、4月以降国内の個人消費が落ち込んだものの、輸出比率の高い企業においては急速に進んだ円安により収益が改善するという、環境下における1年となりました。

また同年3月でマイクロソフト社からのWindows XPのサポートが終了となり、同年第1四半期まではOSの更新による駆け込み需要が旺盛となりました。4月以降はその反動で一般消費者、企業向けともPCの需要が減少いたしました。第4四半期以降からPCおよびデジタル家電においても、若干回復傾向が見られました。

このような環境下において当社グループでは今後の成長分野であるワイヤレスコネクティビティ関連製品の充実と拡販に努め、設立以来、売上、経常利益とも過去最高となりました。また、連結会計年度末にかけての為替相場の円安傾向による為替差益97,226千円の発生が経常利益をさらに押し上げ結果となっております。

この結果、当連結会計年度における売上高は979,674千円(前年同期比27.2%増加)、経常利益は303,998千円(前年同期比415.8%増加)、当期純利益は203,171千円(前年同期比312.9%増加)となりました。

#### ② 次期の見通し

現在の顧客に加え国内における新規顧客の獲得を進めます。また海外販売の展開のための体制整備に着手いたします。ロイヤリティの供与によるライセンス収入に続く収益モデルを確立するためにサブスクリプションサービスによる課金モデルおよびダウンロード販売の強化をいたします。

これらの施策を今後の戦略において適切かつタイムリーに計画し実行することが重要であると考えており、それに必要なリソースの確保と投資等をいたします。

次期(平成27年12月期)の連結業績見通しにつきましては、ブルーレイ再生ソフトウェアの開発受注の増加及びワイヤレスコネクティビティ関連のロイヤリティの供与によるライセンス収入の増加により、売上高1,228百万円、営業利益316百万円、経常利益301百万円、当期純利益196百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、1,159,982千円であり、前連結会計年度と比べ343,457千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加346,944千円によるものであります。なお、主な構成は、現金及び預金が1,015,134千円と87.5%を占めております。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、127,249千円であり、前連結会計年度と比べ4,565千円減少しました。これは、主にソフトウェアの取得額を上回る償却費の計上により、ソフトウェアの残高が17,869千円減少し、繰延税金資産が14,643千円増加したことによります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、324,683千円であり、前連結会計年度と比べ96,225千円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が116,534千円増加したためであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、75,961千円であり、前連結会計年度と比べ67,957千円減少しました。これは、主に長期前受収益が流動負債の前受収益に振替えられたことにより68,139千円減少したためであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、連結会計年度の当期純利益が203,171千円となったことを受け886,585千円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ライセンス収入の一括収受に加え、税金等調整前当期純利益が303,998千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ、346,944千円増加し、当連結会計年度末には1,015,134千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ117,115千円減少し、185,525千円となりました。主な増加要因は、減価償却費による内部留保および売上債権の回収であり、減少要因は、長期前受収益の減少であります。(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△44,393千円(前連結会計年度は△16,141千円)となりました。主な減少要因は、ソフトウェアの取得支出が43,261千円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは100,125千円であります(前連結会計年度はありません)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	77.2	60.7	68.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 1) 自己資本比率: 自己資本/総資産
- 2) 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
- 3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー
- 4) インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い
- 5) 各指標は連結ベースの財務数値によっております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

一方で当社は、現在、成長過程にあり、将来の事業拡大に向け内部留保の充実を図ることが重要な経営課題となっております。このため、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。また、平成27年度につきましても、配当を実施する予定はありません。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大及び研究開発に活用していく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項については、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### 1) 新技術及び新製品の開発に関するリスクについて

当社グループは、自社のマルチメディア処理技術、ネットワーク関連技術を基盤に新たな付加価値を提供することによりソフトウェア製品を国内外の顧客に提供しております。将来の成長においても技術優位性の維持拡張と、市場のニーズを先取りすることが重要であります。当社グループが所属するソフトウェア業界は、技術革新のスピードが速くまた陳腐化も早いので①想定以上の技術進歩 ②製品が市場ニーズに適応しない ③新製品開発の遅れや投入時期の遅れ等により当社グループが保有する技術や製品が陳腐化し競争力を失い当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼ

す可能性があります。

## 2) 知的財産権について

当社グループが関係する業界は、国内外の大手企業やベンチャー企業等が様々な領域において特許等の知的所有権を保有している可能性があります。当社では関連技術における知的所有権やライセンスに関する情報収集を怠らずまた自社における特許等の知的所有権確保を進めていきますが、他社の知的財産権の侵害等に関してすべてを網羅する事は現実的に不可能であり、他社からのライセンス料請求や損害賠償等の請求を受ける場合もありえるので、それが当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 品質管理について

当社グループが製品化しているソフトウェア製品は、プロジェクト毎に開発から納品までのプロジェクト管理を行っており、十分な品質管理を行っていると考えます。これまで検収を受けた製品納品後に重大な不具合および重大な欠陥は一度も報告されておりません。しかしながら関連する製品および技術の複雑化、開発から納品までの短納期化、使用される環境の多様化、複雑化等、様々な理由で品質問題を起こし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 収益構造について

### ① 当社グループのロイヤリティ単価の変動

当社グループのロイヤリティ単価はそれぞれの顧客との間で協議し、期間、数量、仕様等に基づいて決定されライセンス契約として締結されます。当社グループの属するソフトウェア業界では、顧客が販売する製品単価の下落、競合他社との競合による価格競争の激化、市場拡大と数量増加による価格改定等により想定範囲以上にロイヤリティ単価が下落することがあります。当社グループでは継続的な製品の付加価値向上により想定外のロイヤリティ単価の下落による重大な業績への影響がないよう企業努力を行っておりますが、前述したような理由により想定外のロイヤリティ単価の変動が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 第三者へ支払うライセンス費用の変動

ブルーレイをはじめとする当社グループが属する開発、製品分野では製品の開発、納入の為に第三者が権利を有する知的所有権に対してライセンス費を支払う必要があります。第三者とのライセンス利用許諾契約では通常1年～3年の期間でライセンス価格等の条件を定め当該契約に基づき当社の売上からこれらのライセンス料を複数社に対して支払っております。当社グループでは、これらのライセンスホルダーと良好な関係を維持しており、過去、必要となるライセンス契約の取り消しや重大な契約内容の変更等を求められたことはありませんが、第三者であるライセンスホルダーの都合等の事由により、これらの契約の取消、更新の停止、重大な契約内容の変更要請等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 外国為替の変動について

当社グループはすでに複数の企業と外貨建取引をしており、平成26年12月期は売上の83.3%が外貨建です。また現在、米国および中国にそれぞれ子会社、台湾に支店を設置しており、将来は前記以外の国にも拠点を設置する予定であります。このため事業規模は小さいながら外国為替の影響を受けやすく、為替変動が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5) 販売先の業績や経営方針の変更等について

当社グループは特定の国内外大手企業にソフトウェア製品を販売しております。平成26年12月期の実績では上位3社で売上の79.2%を占めております。顧客との関係は良好であります。主要販売先である顧客の業績不振、経営方針の変更、自然災害や事故を含む事業活動の停止や減速化、取巻く市場環境の変化等により将来の売上見込が大きく変動する可能性があります。

## 6) 開発拠点における人材確保について

当社グループでは、従来すべての開発(一部の国内外外注先への発注を除く)を中国の上海子会社及び当社台北支店で行っております。しかし、昨今の中国沿岸部の継続的な好景気により、人件費の上昇、定着率の低下、新規雇用の難化が起りえます。開発拠点の複数化、優秀な人材確保のための開発拠点の選定を継続して行っていく必要があります。このため、当社グループでは、平成25年3月には、Win DVDの製品開発および保守メンテナンスのサービスを行うため、台北支店を設置し、平成26年3月よりワイヤレスコネクティビティの開発要員を採用しております。今後も開発拠点の複数化と優秀な人材確保を継続して進めていきます。

しかしながら、開発拠点における優秀な人材の流出や雇用難により、これらが製品の納品、品質または競争力維持に影響を及ぼす可能性は否定できません。これら開発拠点の人材確保が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7) 新株予約権について

当社は、企業価値の向上を目的に掲げつつも、これを達成するために必要な優秀な人材の確保および定着を目的として子会社を含めた役員および従業員に新株予約権を付与しております。平成27年2月28日現在、新株予約権による潜在株式総数は313千株であり、潜在株式を含む株式総数1,911千株に対し、16.4%にあたります。発行された新株予約権の行使により発行される新株は、将来、当社の株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 8) 小規模組織であること

当社は、平成19年3月に設立されましたが、社歴が浅く、平成27年2月末時点においても取締役5名、従業員17名（当社単体）と少なく、役職員への依存度が高い傾向にあります。

今後、事業拡大に伴い業務遂行体制の充実を図る予定ですが、役職員の業務遂行に支障が生じたり、社外に流出した場合には、当社の業務に影響を与える可能性があります。

## 9) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業の拡大に伴い、優秀な人材を確保することおよび社内において育成することが必要不可欠と考えております。このため、優秀な人材の獲得及び定着を図るためストックオプション制度を導入しておりますが、当該目的達成を保証するものではなく、適切な人材の確保及び定着が達成できなかった場合には、当社の業務に影響を与える可能性があります。

## 10) 配当政策に関して

当社は、設立間もないため、株主に対する利益還元を重要課題とすると同時に、経営体制の強化および将来の事業規模の拡大に備えて財務体制を強化することを重要課題として位置づけております。このため、設立以来、配当を実施しておりません。

今後、事業規模を拡大するためおよび研究開発のため内部留保の充実を図り、将来の成長戦略と業績を勘案しつつ、配当の実施時期を定めたいと考えております。現時点においては、配当実施の可能性およびその時期に関しましては未定であります。

## 11) 資金使途について

当社が計画している公募増資による調達資金の使途については、今後のワイヤレスコネクティビティに関連する新技術に対応するための研究開発に充当する予定であります。しかしながら、経営環境の変化その他の理由により、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および中華人民共和国上海市、米国カリフォルニア州の連結子会社2社及び当社の台北支店により構成されております。

当社の完全子会社であるsMedio Technology (Shanghai) Inc. (資本金 3,517千CNY、平成20年3月設立)は当社の重要なマルチメディア、ネットワーク製品の開発拠点であり、ワイヤレスコネクティビティ、ブルーレイソフトウェアの収益の柱となるソフトウェア開発を行っており、当社台北支店は、スマートデバイス事業の一部の保守メンテナンスを行っております。また、完全子会社でありますsMedio America Inc. (資本金 200千USD、平成23年10月設立)は、北米における販売およびマーケティング活動を行っております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マルチメディア、ネットワークおよび関連するセキュリティを中心としたソフトウェア技術によりデジタル家電、携帯電話およびコンピュータの分野で魅力ある高性能のソフトウェア製品とそれに付随するサービス事業を展開することを目的として設立されております。当社は、開発の主力を中国の上海市に置き、また、販売活動も日本のみならず米国やアジアに展開することにより、今後もますます海外顧客に対する販売を促進し、「日本発のグローバルに事業展開するソフトウェア企業」としての地位確立を目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループでは中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、営業収益を重要な指標としております。また顧客別、製品別の売上および出荷台数を重要な構成要素として重要な指標としております。



### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も高い成長が見込まれるワイアレスコネクティビティ市場における顧客拡大と新製品の開発を継続いたします。

また平成28年以降の売上に従来のライセンス型収益に加えて、サブスクリプションサービスモデルとダウンロードモデルという新しい収益モデルを取り込む予定です。その為に必要なリソースの確保と適切な投資を次年度以降の会計年度内に施策実行していく予定です。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従事している情報家電、携帯端末市場は技術進歩とその陳腐化が早く、かつ搭載するハードウェア製品の低価格化も進行するため、ロイヤリティ収入に係る単価が年々出荷台数の拡大に伴い低下します。このため当社では、成長率の高い市場および潜在市場規模の大きい市場にタイムリーに技術障壁の高いソフトウェア製品を提供する事を心がけております。また、世界市場で販売ができる製品作りを目指して販売台数の頭打ちを回避できるよう今後より一層海外での販売には注力いたします。このような事業環境の中で当社が対処すべき課題は以下のようにまとめられます。

#### 1) 製品構成の充実

ブルーレイディスク、インターネットを中核として蓄積してきた要素技術を生かし、今後、急速な拡大が見込めるAndroidとWindowsの携帯端末市場に戦略的な製品提供を継続的に行う必要があります。顧客ニーズを的確にとらえた製品のタイムリーな市場投入を計画的に行い、会社の永続的な成長基盤を強固にしていく必要があります。

#### 2) 独自 I P (知的財産) の効率的な管理

製品開発で生まれる独自の差別化できる I P を特許や登録商標のかたちで効率的に登録管理し市場競争における優位性を一層確保する必要があります。平成26年12月現在、日本における特許申請 1 件、特許認可 0 件、登録商標申請中が 5 件、登録商標認可が 4 件でした。

当社グループでは、社内プロジェクトチームを創設し、これらの I P 資産を効率的に管理蓄積していく所存です。

#### 3) 海外販売拠点の設立

当社グループは、今後グローバルで販売できる体制を強化するため北米および日本以外のアジア地区での販売拠点の充実と売上の海外比率向上をめざします。

#### 4) 新規事業の取組

現在、当社グループの売上は、受託開発、保守サービス・サポートおよびライセンス・ロイヤリティを中心に構成されております。当社グループでの独自開発と固有 I P (知的財産) への一層の投資をすすめ、継続的な収益確保が可能となるライセンス・ロイヤリティ収入の比率拡大を一層すすめていきます。市場の変遷にあわせて技術対価から、魅力的なコンテンツやエンドユーザーサービスへと経済価値がシフトしている現状をふまえ、中期的な課題としてエンドユーザーへのサービス課金モデルの検討を進め、今後の事業規模拡大期における対応が必要となっていくと考えます。

#### 5) 優秀な人材の確保

より競争力のあるソフトウェアを開発していくために、国内外で技術者および製品企画者の確保が重要になってきております。現在、上海子会社のソフトウェア開発拠点に加え、台北支店にソフトウェア開発の第二拠点を設置しております。今後も当該ソフトウェア開発拠点において優秀な人材の採用を継続的に行います。

#### 6) 内部管理体制の強化

今後の事業拡張にともない、より一層コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに効率的でスピード感のあるディスクロージャーが可能となる管理体制をめざし継続的な強化を本社および海外拠点で行います。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,190	1,015,134
売掛金	93,234	17,587
仕掛品	28,188	36,078
原材料	2,268	19,986
未収入金	303	965
繰延税金資産	19,867	54,763
その他	6,372	15,612
貸倒引当金	△1,899	△146
流動資産合計	816,525	1,159,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,622	14,588
減価償却累計額	△6,254	9,001
建物(純額)	6,367	5,586
工具、器具及び備品	19,526	21,070
減価償却累計額	△14,588	17,451
工具、器具及び備品(純額)	4,937	3,618
車両運搬具	3,952	4,483
減価償却累計額	△3,511	4,191
車両運搬具(純額)	440	291
有形固定資産合計	11,745	9,496
無形固定資産		
ソフトウェア	85,207	67,338
無形固定資産合計	85,207	67,338
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,124	15,035
繰延税金資産	20,736	35,379
投資その他の資産合計	34,861	50,414
固定資産合計	131,814	127,249
資産合計	948,339	1,287,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,902	38,102
未払法人税等	15,828	132,362
前受収益	96,871	87,956
事業構造改善引当金	7,071	-
その他	74,783	66,263
流動負債合計	228,458	324,683
固定負債		
長期前受収益	141,435	73,296
資産除去債務	2,214	2,250
繰延税金負債	268	414
固定負債合計	143,918	75,961
負債合計	372,376	400,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	204,589	254,652
資本剰余金	210,867	260,929
利益剰余金	192,584	395,755
自己株式	△46,933	△46,934
株主資本合計	561,107	864,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,855	22,182
その他の包括利益累計額合計	14,855	22,182
純資産合計	575,962	886,585
負債純資産合計	948,339	1,287,231

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	769,962	979,674
売上原価	351,506	408,871
売上総利益	418,455	570,803
販売費及び一般管理費	409,028	372,101
営業利益	9,427	198,701
営業外収益		
受取利息	327	432
為替差益	47,345	97,226
その他	1,911	9,127
営業外収益合計	49,584	106,786
営業外費用		
株式交付費	—	307
上場準備費用	—	1,182
雑損失	70	—
営業外費用合計	70	1,489
経常利益	58,941	303,998
特別損失		
事業構造改善費用	7,953	—
特別損失合計	7,953	—
税金等調整前当期純利益	50,987	303,998
法人税、住民税及び事業税	16,565	141,953
法人税等調整額	△14,783	△41,125
法人税等合計	1,781	100,827
少数株主損益調整前当期純利益	49,205	203,171
当期純利益	49,205	203,171

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,205	203,171
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,465	7,327
その他の包括利益合計	15,465	7,327
包括利益	64,671	210,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,671	210,498
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	204,589	210,867	143,378	△46,933	511,902
当期変動額					
当期純利益			49,205		49,205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	49,205	—	49,205
当期末残高	204,589	210,867	192,584	△46,933	561,107

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△610	△610	511,291
当期変動額			
当期純利益			49,205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,465	15,465	15,465
当期変動額合計	15,465	15,465	64,671
当期末残高	14,855	14,855	575,962

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	204,589	210,867	192,584	△46,933	561,107
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	50,062	50,062			100,125
当期純利益			203,171		203,171
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	50,062	50,062	203,171	△0	303,295
当期末残高	260,929	260,929	395,755	△46,934	864,403

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	14,855	14,855	575,962
当期変動額			
新株の発行(新株予 約権の行使)			100,125
当期純利益			203,171
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,327	7,327	7,327
当期変動額合計	7,327	7,327	310,623
当期末残高	22,182	22,182	886,585



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,987	303,998
減価償却費	59,278	65,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	826	△1,753
受取利息	△327	△432
為替差損益 (△は益)	△17,895	△78,213
事業構造改善費用	7,953	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,172	76,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,619	△25,608
未収入金の増減額 (△は増加)	59,179	△661
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,653	4,134
前受収益の増減額 (△は減少)	85,547	△19,846
長期前受収益の増加 (△は減少)	131,217	△77,623
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,079
その他	18,591	△22,191
小計	347,220	216,214
利息の受取額	327	432
法人税等の支払額	△7,977	△31,121
法人税等の還付額	9,211	—
和解金の支払額	△46,142	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,640	185,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△1,291
無形固定資産の取得による支出	△14,203	△43,261
敷金及び保証金の回収による収入	—	160
敷金及び保証金の差入による支出	△814	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,141	△44,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	100,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	100,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,401	105,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,899	346,944
現金及び現金同等物の期首残高	323,290	668,190
現金及び現金同等物の期末残高	668,190	1,015,134



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

sMedio Technology (Shanghai) Inc.

sMedio America Inc.

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## ①仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

## ②原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

車両運搬具 6年

## ②無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

## ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## ② その他のプロジェクト

工事（プロジェクト）完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記されておりました「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「未払金」49,028千円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
613,965	152,729	3,267	769,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,455	6,289	11,745

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
株式会社東芝	360,750	ソフトウェア事業
Microsoft Corp.	141,973	ソフトウェア事業
富士通株式会社	113,840	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略

しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	合計
477,998	501,676	979,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
3,867	5,629	9,496

## 3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	405,272	ソフトウェア事業
株式会社東芝	270,272	ソフトウェア事業
富士通株式会社	100,572	ソフトウェア事業

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	495.14円	568.60円
1株当たり当期純利益金額	42.30円	158.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 当社は、平成26年8月20日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	49,205	203,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	49,205	203,171
期中平均株式数 (株)	1,163,239	1,279,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## 1. 公募増資について

当社は、平成27年3月27日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年2月24日及び平成27年3月11日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年3月26日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 130,000株
(2) 発行価格	1株につき2,520.00円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき2,318.40円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手許金となります。
(4) 払込金額	1株につき2,040.00円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年3月11日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成27年3月26日
(6) 資本組入額	1株につき1,159.20円
(7) 発行価額の総額	265,200千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	301,392千円
(9) 資本組入額の総額	150,696千円
(10) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(11) 資金の用途	認証、課金、リモートアクセス等に必要となるサーバー開発、運用費用、次世代のワイヤレスコネクティビティソリューションに必要となるMiracastのエンジン開発費用、次世代マルチメディア関連とIoT関連のBD4Kの開発費用及びJavaのライセンス料に充当する予定であります。

## 2. 自己株式の処分について

当社は、平成27年3月27日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は、上場にあたり、平成27年2月24日及び平成27年3月11日開催の取締役会決議において、以下のとおり自己株式の処分を決議しており、平成27年3月26日に処分が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式38,400株
(2) 処分価格	1株につき2,520.00円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき2,318.40円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手許金となります。
(4) 払込金額	1株につき2,040.00円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年3月11日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成27年3月26日
(6) 発行価額の総額	78,336千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(7) 引受価額の総額	89,026千円
(8) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(9) 資金の用途	1. 公募増資について (11) 資金の用途と同一であります。

## 3. 第三者割当増資について

当社は、平成27年3月27日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年2月24日及び平成27年3月11日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメ

ントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式55,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 55,000株
(2) 割当価格	1. 公募増資について (3) 引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資について (4) 払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成27年4月28日
(5) 払込期日	平成27年4月30日
(6) 資本組入額	1株につき1,159.20円
(7) 発行価額の総額	112,200千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	127,512千円
(9) 資本組入額の総額	63,756千円
(10) 割当先	S M B C 日興証券株式会社
(11) 資金の用途	1. 公募増資について (11) 資金の用途と同一であります。
(12) 申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。	

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

当連結会計年度の受託開発に係る生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	4,976	11.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

当連結会計年度の受託開発に係る受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	3,468	4.4	—	—

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

販売形態	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ライセンス・ロイヤリティ	877,790	160.9
保守サービス・サポート	88,416	172.1
受託開発	13,469	7.8
計	979,674	127.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Microsoft Corp.	141,973	18.4	405,272	41.4
株式会社 東芝	360,750	46.9	270,272	27.6
富士通株式会社	113,840	14.8	100,572	10.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

## ① 代表者の移動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動 (平成27年3月31日予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 落合 洋司 (社外取締役)

取締役 渡邊 雅文 (社外取締役)